

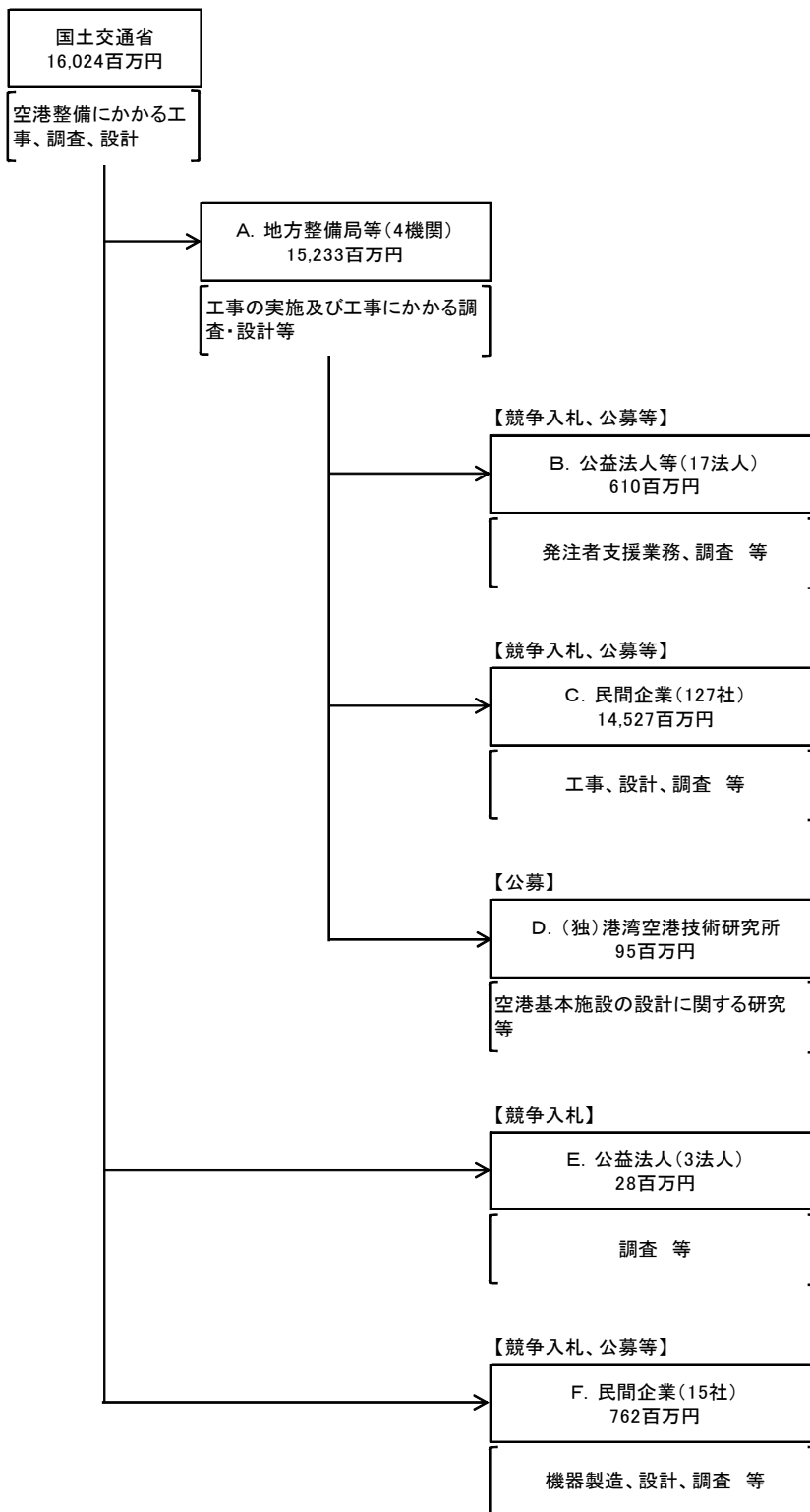
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	首都圏空港整備事業		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	東京国際空港：昭和27年度～ 成田国際空港：昭和45年度～		担当課室	空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室		室長 杉野 浩茂 室長 加藤 進			
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日) 社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省成長戦略に基づき、羽田空港の24時間国際拠点空港化等の推進、首都圏空港の容量拡大(羽田空港:44.7万回(うち国際線9万回)、成田空港:30万回)及びこれを背景に徹底したオープンスカイを進める。これらにより、首都圏の交通便利性を向上させ、ビジネス・観光両面における都市間競争力を大幅に強化し、経済成長に特に資するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<東京国際空港(羽田)> ・国際線地区の拡充、C滑走路延伸、エプロンの新設・改良、航空保安施設等の更新・改良、空港アクセス道路改良等の整備。 <成田国際空港> ・同時平行離着陸方式の効率的な運用に資する監視装置、LCC専用ターミナル(CIQ施設)等の整備。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	125,518	12,975	15,941	30,661	30,861		
		補正予算	1,200	57	10,345				
		繰越し等	34,359	3,072	△ 9,885	13,963			
	計		161,078	16,105	16,401	44,624	30,861		
	執行額		152,564	15,814	16,024				
執行率(%)		94.7%	98.2%	97.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)	
	国内・国際航空ネットワークの強化(空港容量の増加)			成果実績	万回	61.0	64.0	68.0	74.7
				達成度	%	81.7	85.7	91.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国内・国際航空ネットワークの強化に必要な滑走路、誘導路、航空保安施設等の整備に要するコスト			活動実績(当初見込み)	百万円	152,564	15,814	16,024	— ( 44,624 )
単位当たりコスト	—			算出根拠	本事業の整備は、単年度または複数年度において各諸施設を整備し、全体として機能するものであるため、単位の設定が困難であることから、年間における単位当たりコストの算出はできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	事業費	30,568	30,739	「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」14,426」					
	調査費	93	122	首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力の強化につながる事業に重点化し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図るため。					
	計	30,661	30,861						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民のニーズがあり、首都圏の都市間競争力につながる羽田空港及び成田空港の容量拡大への事業については、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行は本省、地方整備局等で実施しており、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議して頂いている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	24年度の活動および成果実績においては、首都圏空港の容量が64万回から68万回に増加しており、成果目標の74.7万回に向けて着実に向上している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>羽田空港においては、空港容量44.7万回(うち国際線9万回)への拡大(平成25年度末)のために必要な国際線地区の拡充及び深夜早期時間帯の長距離国際線の大型化を可能とするためのC滑走路延伸整備を着実に推進している。</p> <p>成田空港においては、アジアのハブ空港としての地位確立に向け、30万回への空港容量拡大(平成26年度中)のための管制方式の高度化や施設の拡充整備等を着実に推進している。</p> <p>また、今後においても首都圏空港の機能強化に向けて、引き続き施設整備の選択と予算の重点化を図る。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>事業の優先度の更なる精査を行い、首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力の強化につながる事業に重点化を図るとともに、可能な限りコスト縮減策の検討を進め、効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みをしつつ、首都圏空港整備事業を着実に推進すべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>事業の優先度の更なる精査を行い、要求額を削減するとともに、首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力の強化につながる事業に重点化・増額し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図った。</p> <p>また、地震発生率の高いとされる首都直下地震等への対応として首都圏空港の耐震化を推進し、地震災害時における空港機能の確保を図った。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	391	平成23年	363	平成24年	384

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 関東地方整備局			E. (財)航空保安研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	10,746	事業費	空港機能に関する検討調査	15
計		10,746	計		15
B. (財)港湾空港建設技術サービスセンター			F. (株)東芝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	発注者支援業務等	327	事業費	航空保安施設等更新等	515
計		327	計		515
C. (株)NIPPO					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	エプロン整備工事等	2,459			
計		2,459	計		
D. (独)港湾空港技術研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港基本施設の設計に関する研究等	96			
計		96	計		

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	10,746	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,185	—	—
3	気象庁	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,117	—	—
4	国土技術政策総合研究所	工事にかかる調査等	185	—	—

### B. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	発注者支援業務等	327	1.6	94.0
2	一般(財)東京都内湾漁業環境整備協会	環境に関する調査	84	1.0	99.7
3	一般(財)沿岸技術研究センター	施設動態調査等	58	1.3	96.6
4	一般(財)みなと総合研究財団	環境に関する調査	53	1.0	97.3
5	一般(財)経済調査会	建設資材価格調査等	32	1.5	95.7
6	東京工業大学	環境に関する調査	10	1.0	100.0
7	東邦大学	環境に関する調査	9	1.0	100.0
8	東京大学	環境に関する調査	8	1.0	100.0
9	東京海洋大学	環境に関する調査	6	1.0	100.0
10	(財)国土技術研究センター	設計・調査に関する技術者単価等調査	6	1.0	96.8

### C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NIPPO	エプロン整備工事等	2,459	7.5	91.9
2	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	エプロン整備工事(PFI事業)	1,803	3.0	81.0
3	(株)熊谷組	C滑走路延伸工事	1,002	7.0	87.7
4	(株)日立製作所	気象施設更新等	915	1.0	99.8
5	清水建設・西松建設特定建設工事共同企業体	C滑走路延伸工事	875	9.0	88.1
6	東亜・大本特定建設工事共同企業体	C滑走路延伸工事	835	7.0	87.2
7	鹿島・あおみ・大林・五洋・清水・新日鉄エンジニア・JFEエンジニア・大成・東亜・東洋・西松・前田・三菱重工・みらい・若築異種建設工事共同企業体	滑走路改良工事	548	1.0	99.9
8	鹿島道路(株)	エプロン整備工事	484	7.0	94.3
9	東急建設(株)	エプロン整備工事等	482	3.5	92.7
10	日本道路(株)	エプロン整備工事	421	5.0	87.8

### D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	空港基本施設の設計に関する研究等	96	1.0	100.0

### E. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安研究センター	空港機能に関する検討調査	15	2.0	61.1
2	(財)航空交通管制協会	飛行経路に関する検討調査	7	3.0	61.4
3	(財)運輸政策研究機構	空港機能に関する検討調査	6	3.0	90.0

## F. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	航空保安施設等更新等	515	2.3	79.2
2	(株)三菱総合研究所	航空保安施設等更新等	106	1.3	93.0
3	(株)航空システムサービス	航空保安施設更新	40	2.5	91.5
4	日本電気(株)	航空保安施設更新	27	2.0	97.9
5	(株)ネットアルファ	航空保安施設更新等	17	2.0	64.4
6	(株)日本総合研究所	施設整備に関する検討業務	16	1.0	99.9
7	(株)日本空港コンサルタンツ	航空保安施設等更新	14	5.0	83.6
8	パシフィックコンサルタンツ(株)	施設整備に関する検討業務	9	2.5	36.8
9	(株)NTTデータ・アイ	飛行経路に関する検討調査	9	2.0	68.2
10	サンワコムシスエンジニアリング(株)	航空保安施設等更新	3	1.0	97.8